

令和2年度 長野市地域包括支援センター運営協議会 報告書

日 時	令和3年2月18日（木） 午後1時30分～3時30分
会 場	長野市役所第1庁舎7階 第1委員会室
出席者	委員16人 事務局13人 地域包括支援センター代表3人 傍聴者1名
次 第	<p>1 開 会 地域包括ケア推進課 森澤補佐</p> <p>2 あいさつ 小山会長 中澤保健福祉部長</p> <p>3 協議事項</p> <p>(1) 令和3年度長野市地域包括支援センター設置運営方針（案）について 説明：地域包括ケア推進課 森澤補佐（資料1）松山係長（資料1-1）</p> <p>(2) 令和3年度新設予定の地域包括支援センターの委託法人公募予定について 説明：地域包括ケア推進課 森澤係長（資料2）</p> <p>(3) ケアプラン作成業務の委託について 説明：中部地域包括支援センター 丸山係長（資料3）</p> <p>(4) その他</p> <p>4 長野市ケア会議 中部地域包括支援センター （資料4）（資料5）</p> <p>5 その他</p> <p>6 閉 会 地域包括ケア推進課 森澤補佐</p>
質 疑 応 答 要 旨	
会 長	<p>協議事項</p> <p>(1) 令和3年度長野市地域包括支援センター設置運営方針（案）について （資料1）（資料1-1）</p> <p>相談窓口の開設時間について、平日遅い時間や土日、祝日の対応はしてもらえないか。</p>
事 務 局	<p>現在中部地域包括支援センターにおいては、夜間・休日の対応について若槻ホームへ委託している。相談が入り、緊急で対応が必要な場合には、中部地域包括支援センター職員が対応している。</p>
事 務 局	<p>平日時間が取れない介護者等からの相談は、メールによる対応もできる。それについてもっと周知していく必要がある。</p>
委 員	<p>地域包括支援センターの周知活動の必要性はあるのか。</p>
事 務 局	<p>介護が必要になる前に、健康づくりも含めて地域包括支援センターを活用していただきたいという思いがある。そのため元気な高齢者にも周知していく必要がある。</p>

事務局	民生委員や地域の方々との情報共有をしていく中で、地域への周知をしていく方法もあるかと思うので、取り組んでいきたい。
委員	民生委員は地域住民より相談されれば地域包括支援センターを紹介しているが、地域内に地域包括支援センターがあればいいが、ない場合は難しい。そのためにもシステムを作っていく必要があると思う。
会長	警察や銀行に認知症の方が来て困っているという話がある。社会が認知症の理解をし、対応の知識があれば変わっていくのではないかと思う。
委員	委託包括支援センターによって対応が違うという事例がある。
事務局	<p>具体的事例について、情報共有が必要だと感じる。委託包括支援センターとの運営調整会議で事例について検討する場を設けることも、後方支援になると思う。</p> <p>認知症については、国の認知症大綱の中でも「共生と予防」という切り口で述べられている。認知症になっても地域の人たちの支えと理解の中で暮らしていける地域をつくることをテーマに、「チームオレンジ」を作る動きがある。地域包括支援センターが中心となって動く必要があり、これを機に地域に関わっていくようになるという。</p>
委員	<p>介護予防把握事業に国保データベースシステムは活用できないか。</p> <p>また、介護予防活動を行うにあたって、通いの場への足がないという問題がある。</p>
事務局	地域包括ケアシステムの一環として介護予防と保険を一体的に進めていく必要があると思うので、国民健康保険課ともまた検討していきたい。
事務局	地域住民同士での移送支援について、保険の充実等で後押しできるか検討している。
会長	フレイル予防について、医師からフレイル予防相談会へ誘導してほしいとあるが。
事務局	現在病院にかかっている人の中で、医師から見てケアが必要な方がいた場合にフレイル予防相談会のパンフレットを用いてご紹介いただくもの。
委員	医師会として協力していきたい。
	<p>(2) 令和3年度新設予定の地域包括支援センターの委託法人公募予定について (資料2)</p> <p>承認</p>
	(3) ケアプラン作成業務の委託について (資料3)
委員	地域包括支援センターの数や委託料を増やすなどといった対応が必要だと思う。

事務局	単純にお金を出せば人が集まるという状況ではない。予算の問題と並行して、市の構造について考えていく必要がある。
委員	居宅介護予防支援事業所に対してのヒアリングは行われたか。
事務局	複数の地域包括支援センターを通じて居宅介護支援事業所へヒアリングをしている。持続可能な社会に向けて、ケアマネジャーの協力も必要になるので、居宅介護支援事業所へのアプローチをすべきだと思う。
委員	地域包括支援センターが持つプランの件数を制限すると、居宅介護支援事業所が委託をうけてくれない場合に困る市民が出てくるのではないか。
事務局	地域包括支援センターごと担当地域の状況が違うので、一律に決めるものではない。居宅介護支援事業所にもある程度介護予防のプランを持ってもらうように、保険者としてイニシアチブをとっていきたい。
委託包括代表	委託しても、プランチェックや給付管理などの業務が残る。
委託包括代表	新規でプランを作成するケースを委託していくのが、利用者に対しても良いと思う。
委託包括代表	プランが委託できるようになれば、地域づくりに力を注いでいきたい。
	(4) その他
	長野市ケア会議 (資料4) (資料5)
	1. 「身寄りのない高齢者の施設入所時等の身元保証に関する問題について」 「おひとりさま」あんしんサポート事業について (資料5)
	2. 「地域包括ケアシステムの中での看取りの在り方と人生最後の選択を支援するには」
	その他
会長	次回、長野市地域包括支援センターにおける東日本台風災害及び新型コロナウイルス感染症対応の経過についての報告をお願いしたい。
事務局	回りの会議について、令和3年5月を予定 以上で議事をすべて終了する。